

指定給水装置工事事業者 指定更新時確認事項

氏名又は名称

郵便番号、住所

代表者氏名

電話番号

① 指定給水装置工事事業者の講習会の受講実績

受講状況 (公表 : 可 不可)	
以下の(1)及び(2)の講習会の受講実績 ※受講の場合は、証明する書類(修了証書)の写しを添付	
(1) 阪神7市1町給水装置協議会主催の研修会(平成30年11月8日実施)	受講 ・ 未受講
(2) 日本水道協会兵庫県支部主催の講習会(過去5年以内)	受講 ・ 未受講
(未受講の場合、その理由) ※非公表	

② 指定給水装置工事事業者の業務内容

休業日、営業時間 (修繕対応時間もご記入ください) (公表 : 可 不可)	
(1) 営業日 :	(3) 営業時間 :
(2) 休業日 :	(4) 修繕対応時間 :
漏水等修繕対応の可否 (公表 : 可 不可)	
(該当する範囲に○をつけてください。詳細な内容を記入することも可能です。)	
1. 配水管からの分岐～水道メーター (一次側)	2. 宅内配管 (二次側)
3. トイレのボールタップ	4. 湯水混合栓
5. 受水槽設備	6. 漏水調査
対応工事種別 (新設 ・ 改造) (公表 : 可 不可)	
・ 配水管からの分岐 ～ 水道メーター (新設 改造)	
・ 水道メーター ～ 宅内給水装置 (新設 改造)	
緊急連絡先 (公表対象外)	

※ 公表可とした記入した場合は、ホームページに掲載する場合があります。

※ 業務内容に変更が生じた場合は、速やかにその旨を届け出るようお願いします。

③ 給水装置工事主任技術者等の研修受講実績（過去5年以内）

水道法施行規則 第36条

法第25条の8に規定する厚生労働省令で定める給水装置工事の事業の運営に関する基準は、次の各号に掲げるものとする。（以下抜粋）

4 給水装置工事主任技術者及びその他の給水装置工事に従事する者の給水装置工事の施行技術の向上のために、研修の機会を確保するよう努めること。

受講者名(公表対象外)	研修会名、実施団体	受講年月日
上記の内容の公表の可否(公表可と記入した場合は、ホームページに掲載する場合があります。)		
可	不可	

外部研修については、受講を証明する書類(受講証等)の写しを添付してください。

受講を証明する書類(受講証等)の写しを添付してください。

行数が足りない場合は、必要に応じてコピー等してください。

④ 過去 1 年以内の給水装置工事に主に従事した適切に作業を行うことができる技能を有する者の状況

水道法施行規則 第 36 条

法第 25 条の 8 に規定する厚生労働省令で定める給水装置工事業の運営に関する基準は、次の各号に掲げるものとする。(以下抜粋)

2 配水管から分岐して給水管を設ける工事及び給水装置の配水管への取付口から水道メーターまでの工事を施工する場合において、当該配水管及び他の地下埋設物に変形、破損その他の異常を生じさせることがないように適切に作業を行うことができる技能を有する者を従事させ、又はその者に当該工事に従事する他の者を実施に監督させること。

□ 「配水管からの分岐～水道メーター」の工事を施行しないため不要

過去 1 年以内実績がない場合は、直近の状況を記載してください。

技能を有する者の 氏名 (公表対象外)	配水管への分水栓の取付・ せん孔、給水管の接合、いづ れの経験も有しているか(○ ×を記入)	資格等を有しているか(○×を記入)		工 事 年 度
		保有している資格等※		
上記内容の公表の可否(公表可と記入した場合は、ホームページに掲載する場合があります。)				
可		不可		

※以下に示す保有資格等(下線部)を記載して下さい。

- 1 水道事業者等によって行われた試験や講習により、資格を与えられた配管工(配管技能者、その他類似の名称のものを含む)
- 2 職業能力開発促進法(昭和 44 年法律第 64 号)第 44 条に規定する配管技能士
- 3 職業能力開発促進法第 24 条に規定する都道府県の認定を受けた職業訓練校の配管科の課程修了者
- 4 公益財団法人給水工事技術振興財団が実施する配管技能の習得に係る講習の課程修了者(配管技能者講習会修了者、配管技能検定会合格者、配管技能者認定)

資格を証明する書類(資格証等)の写しを添付してください。

「配水管からの分岐～水道メーター」の工事を施行しない場合は、任意の記載となります。

技能を有する者の氏名は、公表対象ではありません。

行数が足りない場合は、必要に応じてコピー等してください。